

資料 2 1 (p 8 9 関連)

自転車条例の付置義務の内容

- ・ 対象区域 市街化区域
- ・ 指導基準 1 台当たり幅：0.5m, 長さ 2.0m
- ・ 対象建物

小売店舗	400 m ² 以上の店舗面積
パチンコ店, ゲームセンター	300 m ² 以上の店舗面積
銀行・信用金庫	500 m ² 以上の店舗面積
- ・ 自転車駐車場の規模

小売店舗	店舗面積 20 m ² までごと 1 台
パチンコ店, ゲームセンター	店舗面積 15 m ² までごと 1 台
銀行・信用金庫	店舗面積 25 m ² までごと 1 台
- * 緩和処理

店舗面積が 5,000 m²以上, 10,000 m²未満の部分については, 上記で計算した台数の
2分の1

店舗面積が 10,000 m²以上の部分については, 上記で計算した台数の3分の1

都市名	料金	補足事項	URL
東京・豊島区	a(池袋西, 千川駅北第二): 3時間以内無料, 3時間以上100円 b(a・c以外): 3時間以内無料, 150円 c(千川駅, 目白駅北, 巣鴨駅第三): -	登録制自転車置場は年額5000円	http://www.city.toshima.tokyo.jp/seikatu/17_kankyou_03_01.html
岡山市	岡山駅西口周辺の駐輪場: 2時間以内無料, 2時間以上100円 その他の駐輪場: 100円		http://www.city.okayama.okayama.jp/toshi/koutsuuseisaku/seisaku/jitensha/index.htm
松江市	1時間以内無料 1時間以上150円	JR乃木駅前駐輪場は料金無料	http://www.city.matsue.shimane.jp/jumin/koutsu/tyusya/01.html
福岡市	3時間以内: 無料 3時間以上: 100円		http://doboku.city.fukuoka.jp/3hmuryotop3.htm
北九州市	短時間向け: 2時間以内無料, 2時間以上: 200円 長時間向け: 100円		http://www.qsr.mlit.go.jp/n-shiryo/kenkyu/pdf/i-29.pdf http://www.city.kitakyushu.jp/~k3502020/toshin/zitensya.htm
その他			各自治体の放置自転車対策 http://www.mmjp.or.jp/gyoukaku/chiiki/20041007_1.htm

資料 2 3 (p 9 0 関 連) 民 間 の 自 転 車 等 駐 車 場 整 備 に 対 す る 他 政 令 市 及 び
国 の 助 成 制 度

< 他 政 令 市 の 助 成 制 度 >

都市名	助成内容	条件等	創設年度	実績件数
仙台市	・ 建設費の 1/3, 300 万円未満 ・ 建設費の融資の斡旋 (1,500 万円まで) ・ 運営助成 (固定資産税, 都市計画税の 1/3 又は 1/2)	駅周辺, 100 台以上	1986 (S61)	0 件
さいたま市	・ 基本事業費の 1/3 以内で, 500 台以上かつ 7 年以上経営するものは限度額 1000 万円まで, それ以外は 500 万円まで	駅周辺, 有料, 市内在住者	2001 (H13)	0 件
横浜市	・ 建設費の 1/2 (基準単価に収容台数を乗じた額の 1/2) 基準単価: 平置式 5 万円, 立体式 (地上) 15 万円, 立体式 (地下) 30 万円, 立体機械式 25 万円	駅周辺, 100 台以上	1989 (H 元)	30 件
福岡市	・ 利子の一部補給 ・ 固定資産税相当額の助成。各 5 年間を限度。	駅周辺, 100 台以上	1982 (S57)	1 件

実績件数は平成 15 年度末現在

< 国 の 助 成 制 度 >

事 業 名 道路交通環境改善促進事業

所轄部署 国土交通省道路局地方道・環境課

制度概要 民間事業者が行う駐輪施設の整備について, その整備に要する費用に対して地方公共団体が補助する額 (地方公共団体の補助額が全体事業費の 2/3 を越える場合は, 当該 2/3 に相当する額) の 1/2 以内を地方公共団体に
対し補助する。

創設年度 平成 17 年度

資料 24 (p 90 関連)

民間の自転車等駐車場整備に対する公益法人の融資制度

(財) 自転車産業振興会 民間駐輪場制度資金 対象施設：駅から 200m 以内で自転車 300 台以上，またはレンタサイクル 100 台以上の規模 融資期間：2000 万以下～5 年以内 2000 万以上～7 年以内 5000 万以上～10 年以内 据置期間：6 ヶ月 金 利：プライムレート 2.05%連動制 融 資 額：建設事業費全額 担 保：当該土地
(財) 道路開発振興センター 道路開発資金 対象施設：自転車 200 台以上，または建物の一部に 50 台以上を附置する場合は建物全体 融資期間：15 年以内 据置期間：3 年 金 利：合成金利 2.15% 融 資 額：建設事業費 80%以内 担 保：不要 銀行保証：必要
(財) 自転車駐車場整備センター センター資金 対象施設：自転車駐車場 リース期 間：10 年～15 年 リース期間満了後施設無償譲渡 譲渡方法：整備センター → 地方自治体 → 民間

(インターネットから入手)

資料25 (p90関連)

市の融資制度 (京の企業いきいき金融支援)
(自転車・自動車等駐車場整備も対象となる)

「京の企業いきいき金融支援」の4つの融資制度は、中小企業者の方を積極的に支援するため、京都市と京都府が共同で推進しています。この融資制度は、全て、中小企業者の方々の信用を補完する信用保証協会の保証付融資です。

小規模企業者（従業員20人（商業・サービス業5人）以下）の方で、事業資金が必要な場合（無担保無保証人）			
小規模企業 おうえん融資	融資限度額 融 資 利 率	(1)国の納税要件（※1）を問わない融資条件	
		1,250万円 ＜500万円までは事業実績が1年未満（ただし6か月以上）の場合でも可＞ （ただし、保証付融資（無担保無保証人のみ）の借入残額と合わせて） 1,250万円まで（無担保保証8,000万円の範囲内） 年2.0％（売上が減少している場合（※2）：年1.8％）	
	国 の 納 税 要 件	(2)国の納税要件（※1）を満たす場合の融資条件	
		1,250万円 （ただし、保証付融資（有担保・無担保・無担保無保証人）の借入残額と合わせて1,250万円まで） 年1.8％（売上が減少している場合（※2）：年1.5％）	
	融 資 期 間	運転資金5年以内、設備資金7年以内 ＜均等月賦返済、必要に応じ6か月以内の据置可＞	
	保証人・担保	無担保かつ無保証人 ＜法人の代表者も連帯保証人として徴求しない＞	
セーフティネット保証の認定を受けた中小企業者・組合の方で、保証付融資の借換資金や事業資金が必要な場合（別枠保証）			
あんしん 借 換 融 資	融 資 限 度 額	有担保2億円、無担保8,000万円（うち無担保無保証人1,250万円） （ただし、保証協会の保証利用可能額（別枠）の範囲内 無担保無保証人（別枠）の取扱いには「小規模企業おうえん融資」と同様）	
	融 資 利 率	年1.5％ （小規模企業者の方で、国の納税要件（※1）を問わない融資条件で 無担保無保証人を利用される場合：年1.8％）	
	融 資 期 間	運転資金・設備資金8年以内 ＜均等月賦返済、必要に応じ1年以内の据置可＞	
	保証人・担保	必要に応じて、保証人1名以上（組合の場合は理事の連帯保証）、担保を要する	
売上減少（※2：最近3か月間の売上が前年同期に比べて減少）している中小企業者・組合の方で、事業資金や京都市・府制度融資の借換資金が必要な場合（有担保・無担保）			
経 営 支 援 特 別 融 資	融 資 限 度 額	有担保2億円、無担保8,000万円（ただし、保証協会の保証利用可能額（一般枠）の範囲内）	
	融 資 利 率	年1.8％	
	融 資 期 間	運転資金・設備資金7年以内 ＜均等月賦返済、必要に応じ1年以内の据置可＞	
	保証人・担保	保証人1名以上（組合の場合は理事の連帯保証）、必要に応じて担保を要する	
幅広い中小企業者・組合の方で、一般的・多目的な事業資金が必要な場合（有担保・無担保）			
一般振興融資	融 資 限 度 額	有担保2億円、無担保8,000万円（ただし、保証協会の保証利用可能額（一般枠）の範囲内）	
	融 資 利 率	年2.4％	
	融 資 期 間	運転資金7年以内・設備資金10年以内 ＜均等月賦返済、必要に応じ1年以内の据置可＞	
	保証人・担保	保証人1名以上（組合の場合は理事の連帯保証）、必要に応じて担保を要する	

※別途保証協会の保証料 (裏面) が必要となります

京の企業いきいき金融支援 取扱金融機関 (申込受付窓口)	京都銀行、南都銀行、滋賀銀行、びわこ銀行、福邦銀行 京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、 近畿産業信用組合、京滋信用組合、UFJ銀行、商工組合中央金庫
---------------------------------	--